

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

タキロン株式会社

(E00823)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	12
【会計方針の変更】	13
【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】	13
【追加情報】	13

【注記事項】	14
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期 (自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	タキロン株式会社
【英訳名】	Takiron Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵頭 克盛
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目1番3号(ノースゲートビルディング)
【電話番号】	06 - 6453 - 3700 (代表)
【事務連絡者氏名】	業務部 部長 武田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)
【電話番号】	03 - 6711 - 3700 (代表)
【事務連絡者氏名】	業務部 部長付 重見 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロン株式会社 東京本社 (東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)) タキロン株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦三丁目4番6号(桜通大津第一生命ビル))

(注)平成25年2月25日から中部支店は下記に移転する予定であります。

中部支店の所在の場所 名古屋市東区葵一丁目19番30号(マザックアートプラザ)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期連結 累計期間	第118期 第3四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	51,699	51,380	68,181
経常利益 (百万円)	3,614	3,889	4,344
四半期(当期)純利益(百万円)	1,445	2,823	1,950
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,276	2,809	1,998
純資産額 (百万円)	41,077	43,894	41,725
総資産額 (百万円)	78,567	76,218	78,610
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.99	39.40	27.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	56.7	52.2

回次	第117期 第3四半期連結 会計期間	第118期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.40	11.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が引き続き下支えするなかで、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、依然として厳しさが残る雇用情勢や長引くデフレ、さらに海外景気の鈍化の影響を受けて、輸出企業を中心に生産活動の減少、設備投資の弱含みの動きなど景気減速感が広がりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は51,380百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は3,709百万円（前年同四半期比5.3%増）、経常利益は3,889百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。また、四半期純利益は、退職給付制度改定益（特別利益）を927百万円計上した結果、2,823百万円（前年同四半期比95.4%増）となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

住環境事業

住設資材部門は、戸建住宅の新設住宅着工戸数が前年比横ばい傾向にあったことから、雨どいシステムのジェットラインや小口径マスのパイプインパート等の管工機材、内装材等の住宅資材の需要が伸び悩み、売上は前年同四半期並みとなりました。

採光建材部門は、建造物の自然採光による省エネ化及び改修向けに各種ポリカーボネート製品の売上は増加しましたが、道路等のインフラ関連需要が落ち込んだことから、売上は前年同四半期を下回りました。

環境・土木部門は、農地整備事業の需要増加により、売上は前年同四半期を上回りました。

エンジニアリング部門は、管更生分野（下水管渠のリニューアル資材）が、上期は政令指定都市の物件と鉄道向けの需要が増加しましたが、下期に入って全国的に物件発注が鈍化したことにより、売上は前年同四半期並みとなりました。

その結果、住環境事業の売上高は、27,819百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は、2,347百万円（前年同四半期比48.5%増）となりました。

床事業

床事業は、高付加価値製品の販売が好調に推移したことにより、売上は前年同四半期を上回りました。

その結果、床事業の売上高は、7,836百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益は、2,048百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、世界的な半導体・液晶装置の市場の低迷や円高の影響により、FMプレート（難燃材料）や制電プレートなど工業用プレートの需要が低迷し、売上は前年同四半期を下回りました。

ポリカプレート部門は、携帯関連用途の光学品の売上は、前年同四半期を上回りましたが、半導体関連用途の高機能品及び一般産業機械カバー用途を中心とした汎用品の売上が伸び悩み、売上は前年同四半期を若干下回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、14,249百万円（前年同四半期比11.1%減）、営業損失は、451百万円（前年同四半期は222百万円の営業利益）となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、頭蓋顎顔面外科分野のスーパーフィクソープMXの販売は、ほぼ前年並みの水準で推移しましたが、整形外科分野を中心とするスーパーフィクソープの販売が低迷したことにより、売上は前年同四半期を下回りました。

その結果、メディカル事業の売上高は、1,475百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業損失は、236百万円（前年同四半期は16百万円の営業損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,392百万円減少し、76,218百万円となりました。これは、主に有形固定資産が726百万円減少したことと、商品及び製品が490百万円、受取手形及び売掛金が478百万円減少したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より4,561百万円減少し、32,323百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,468百万円減少したことと、短期借入金が1,122百万円、企業年金制度改訂により退職給付引当金が951百万円減少したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より2,168百万円増加し、43,894百万円となりました。自己資本比率は、56.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額620百万円(消費税等を除く)であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	178,008,000
計	178,008,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,698,816	78,698,816	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	78,698,816	78,698,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	78,698	-	15,189	-	14,661

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,022,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 71,293,000	71,292	同上
単元未満株式	普通株式 383,816	-	同上
発行済株式総数	78,698,816	-	-
総株主の議決権	-	71,292	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」 「単元未満株式」欄の普通株式数及び議決権の個数には、平成24年9月30日現在の株主名簿における単元未満株式数を基に記載しております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「完全議決権株式（その他）」欄の議決権の数（個）には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） タキロン（株）	大阪市北区梅田三丁目1番3号	7,022,000	-	7,022,000	8.92
計	-	7,022,000	-	7,022,000	8.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,209	7,309
受取手形及び売掛金	² 25,917	² 25,438
有価証券	20	20
商品及び製品	7,038	6,548
仕掛品	2,636	2,581
原材料及び貯蔵品	1,639	1,699
繰延税金資産	812	763
その他	1,007	890
貸倒引当金	160	178
流動資産合計	46,120	45,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,180	7,904
機械装置及び運搬具(純額)	4,602	4,265
土地	10,073	10,073
建設仮勘定	152	165
その他(純額)	1,048	922
有形固定資産合計	24,057	23,330
無形固定資産		
のれん	291	200
その他	470	405
無形固定資産合計	762	606
投資その他の資産		
投資有価証券	3,188	2,889
繰延税金資産	3,287	3,274
その他	1,329	1,200
貸倒引当金	134	154
投資その他の資産合計	7,670	7,209
固定資産合計	32,490	31,145
資産合計	78,610	76,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 14,061	² 12,593
短期借入金	3,544	2,421
未払法人税等	1,348	1,257
賞与引当金	960	404
その他	3,426	3,089
流動負債合計	23,341	19,766
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	829	827
退職給付引当金	9,941	8,990
役員退職慰労引当金	191	182
資産除去債務	202	203
その他	879	854
固定負債合計	13,544	12,556
負債合計	36,885	32,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	13,007	15,195
自己株式	2,011	2,012
株主資本合計	40,851	43,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	276
為替換算調整勘定	81	80
その他の包括利益累計額合計	207	196
少数株主持分	666	658
純資産合計	41,725	43,894
負債純資産合計	78,610	76,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	51,699	51,380
売上原価	34,392	34,021
売上総利益	17,306	17,358
販売費及び一般管理費	13,783	13,649
営業利益	3,523	3,709
営業外収益		
受取配当金	69	81
その他	205	202
営業外収益合計	274	283
営業外費用		
支払利息	61	49
たな卸資産処分損	31	-
為替差損	16	-
売上割引	37	39
その他	37	14
営業外費用合計	183	103
経常利益	3,614	3,889
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17
退職給付制度改定益	-	927
その他	0	-
特別利益合計	0	944
特別損失		
固定資産処分損	57	26
投資有価証券売却損	-	33
災害による損失	64	-
事務所移転費用	52	-
投資有価証券評価損	14	-
特別損失合計	188	60
税金等調整前四半期純利益	3,426	4,773
法人税等	1,941	1,952
少数株主損益調整前四半期純利益	1,485	2,821
少数株主利益又は少数株主損失()	40	2
四半期純利益	1,445	2,823

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,485	2,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	13
為替換算調整勘定	7	0
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	209	11
四半期包括利益	1,276	2,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,235	2,812
少数株主に係る四半期包括利益	40	3

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、富士プラスチック㈱は株式の一部売却により、持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

（退職給付引当金）

当社は平成24年4月1日付で、企業年金制度の改訂を行いました。

この改訂により、退職給付債務が1,233百万円減少し、これにより生じた過去勤務債務（1,233百万円）と未認識数理計算上の差異の未処理額（306百万円）の純額を一括で退職給付制度改訂益（特別利益）として処理しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務
債務保証

連結会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員の住宅資金借入金	112百万円	93百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,611百万円	1,252百万円
支払手形	194百万円	112百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,471百万円	2,315百万円
のれんの償却額	113百万円	91百万円
負ののれんの償却額	18百万円	11百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	363	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	288	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	286	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	286	4.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	26,888	7,207	16,032	1,570	51,699
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	9	20	-	62
計	26,920	7,217	16,053	1,570	51,761
セグメント利益又は損失()	1,580	1,736	222	16	3,523

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	27,819	7,836	14,249	1,475	51,380
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	9	40	-	76
計	27,845	7,845	14,290	1,475	51,456
セグメント利益又は損失()	2,347	2,048	451	236	3,709

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	19円99銭	39円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,445	2,823
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,445	2,823
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,313	71,676

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

配当金支払額

平成24年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....286百万円

1 株当たりの金額.....4.0円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 5 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

タキロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。